

市総合計画基本構想を可決

6月定例会

平成 18 年第3回定例会（6月議会）を6月9日から 16 日までの8日間開催しました。

今定例会では、一般質問には 10 人の議員が登壇して、新市の施策全般にわたり質問がありました。

提案された条例5件、専決処分5件、その他4件、全 14 議案を原案のとおり可決しました。

また、最終日には請願3件（2件継続審査）と議員発議による意見書1件を可決しました。



今議会では 10 人の議員が一般質問を行った。

議

案

討

論

- 遠野市国民健康保険診療施設使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて
- 遠野市市税条例の一部を改正する条例の専決処分に関し承認を求めることについて
- 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び岩手県市町村総合事務組合同規約の一部変更の協議の専決処分に関し承認を求めることについて
- 岩手県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増加及び岩手県市町村総合事務組合同規約の一部変更の協議の専決処分に関し承認を求めることについて
- 平成 17 年度遠野市一般会計補正予算（第 3 号）の専決処分に関し承認を求めることについて
- 遠野市総合計画基本構想について
- 非核平和都市の宣言について
- 遠野市市税条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市障害者自立支援法施行条例の制定について
- 遠野市中小企業振興資金融資あっせん条例の一部を改正する条例の制定について
- 遠野市国民保護協議会条例の制定について
- 遠野市国民保護対策本部及び遠野市緊急対処事態対策本部条例の制定について
- 遠野市立上郷小学校屋内運動場改築（建築）工事の請負契約の締結について
- 字の区域の変更について

（反対）市税条例の一部改正・障害者自立支援法について 及川昇一議員

地方税法の改正により、国の税源移譲等で自治体間格差が開く事と、損害保険料控除がなくなり地震保険のみ控除される改悪である。障害者自立支援法施行条例は罰則規定の制定で自立支援になじまないため反対する。

（反対）国民保護協議会条例等の制定について

小松大成議員

二つの条例制定は、いずれも「国民保護法」に基づき、制定されるものであり、この法は国が有事とみなせば国民の人権を無制限に制約する戦争立法であることから反対する。

（反対）障害者自立支援法施行条例の制定について

細川幸男議員

障害者自立支援法は障害者を支援するものであって、障害者の報告に過ちがある場合、遠野独自に 10 万円の罰則規定を作る等は「弱者に厳しく、強者に優しい」遠野市にするだけのことであり反対する。

（賛成）遠野市総合計画基本構想について

菊池一勇議員

今後 10 年間の方向が構想に盛り込まれ「永遠の日本のふるさと」を目指し、遠野スタイルの創造が基本となっており、市民・行政が一体となったまちづくりが期待出来るものとの思いを込めて賛成する。